

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	61,144	67,890	79,012	89,562	104,407
経常利益 (百万円)	14,229	19,937	25,957	30,664	38,627
当期純利益 (百万円)	8,113	11,398	15,043	18,315	22,913
純資産額 (百万円)	160,125	169,787	176,672	194,992	218,571
総資産額 (百万円)	177,876	192,802	202,873	221,682	255,419
1株当たり純資産額 (円)	4,033.77	4,276.05	4,538.25	5,017.74	5,612.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	204.36	284.87	382.26	468.46	589.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	203.10	282.94	381.15	-	589.02
自己資本比率 (%)	90.0	88.1	87.1	88.0	85.6
自己資本利益率 (%)	5.2	6.9	8.7	9.9	11.1
株価収益率 (倍)	45.5	27.3	30.3	23.4	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,558	18,889	18,229	24,949	27,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,233	2,036	7,829	35,856	8,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	834	851	10,820	1,864	1,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	122,869	138,904	138,575	125,985	143,901
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	964 (374)	1,331 (337)	3,564 (326)	3,599 (339)	3,975 (350)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	58,870	65,491	75,676	85,089	99,442
経常利益	(百万円)	10,246	14,234	16,745	19,607	22,805
当期純利益	(百万円)	5,744	8,110	9,565	11,780	13,574
資本金	(百万円)	8,645	8,650	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数	(株)	39,705,407	39,707,690	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額	(百万円)	122,385	128,957	130,225	139,989	152,788
総資産額	(百万円)	133,794	143,324	145,324	154,929	172,778
1株当たり純資産額	(円)	3,083.06	3,247.21	3,344.50	3,601.57	3,922.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	18.50 (9.00)	19.50 (9.00)	23.00 (9.00)	55.00 (10.00)	100.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	144.68	202.05	242.17	300.33	347.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	143.90	200.82	241.47	-	347.68
自己資本比率	(%)	91.5	90.0	89.6	90.4	88.4
自己資本利益率	(%)	4.8	6.5	7.4	8.7	9.3
株価収益率	(倍)	64.2	38.5	47.8	36.5	47.6
配当性向	(%)	12.8	9.5	9.5	18.3	28.8
従業員数	(人)	599	581	594	609	677

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額のうち、第55期は特別配当として0.50円を、第56期は特別配当として1.50円を、第57期は特別配当として3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第56期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年8月 初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商会を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
- 昭和20年4月 神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
- 昭和23年6月 株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商会製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
- 昭和23年10月 湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和28年2月 本社を東京都品川区に移転
- 昭和29年7月 東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
- 昭和38年8月 社名をヒロセ電機株式会社に改称
- 昭和41年12月 東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター等の新設に伴い閉鎖)
- 昭和42年6月 横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現技術センター)
- 昭和47年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年3月 東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(現H S T(株))を設立
- 昭和49年3月 東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
- 昭和55年9月 米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
- 昭和57年6月 東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和60年10月 韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)を設立
- 昭和63年2月 西独にヒロセエレクトリックGmbH(現・連結子会社)を設立
- 昭和63年4月 英国にヒロセエレクトリックUK LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成元年8月 マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
- 平成2年10月 岩手県一関市に一関工場を新設
- 平成3年3月 中華民国に台廣電子股份有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 東京都大田区に郡山ヒロセ電機(株)100%出資の子会社青森電装(株)(工場青森県十和田市)を設立(平成14年4月郡山ヒロセ電機(株)と合併し消滅)
- 平成6年10月 東京都大田区に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
- 平成7年12月 インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
- 平成11年11月 香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社ヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成12年10月 中国にヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.100%出資の子会社ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成15年4月 中国にヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
- 平成15年10月 オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
- 平成16年8月 H S T(株)(旧(株)ヒロセチェリープレジジョンより社名変更、現・持分法適用非連結子会社)を100%子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社2社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

コネクタ事業

(多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

[主な関係会社]

(製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)

ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、台廣電子股份有限公司、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.、ヒロセコリア(株)、威海広瀬高麗電気有限公司

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセコリア(株)

(同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.

(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

(その他)

その他には、高周波デバイス製品及び電子医療機器等があります。

[主な関係会社]

(製造)

一関ヒロセ電機(株)、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセエレクトリックホンコンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.

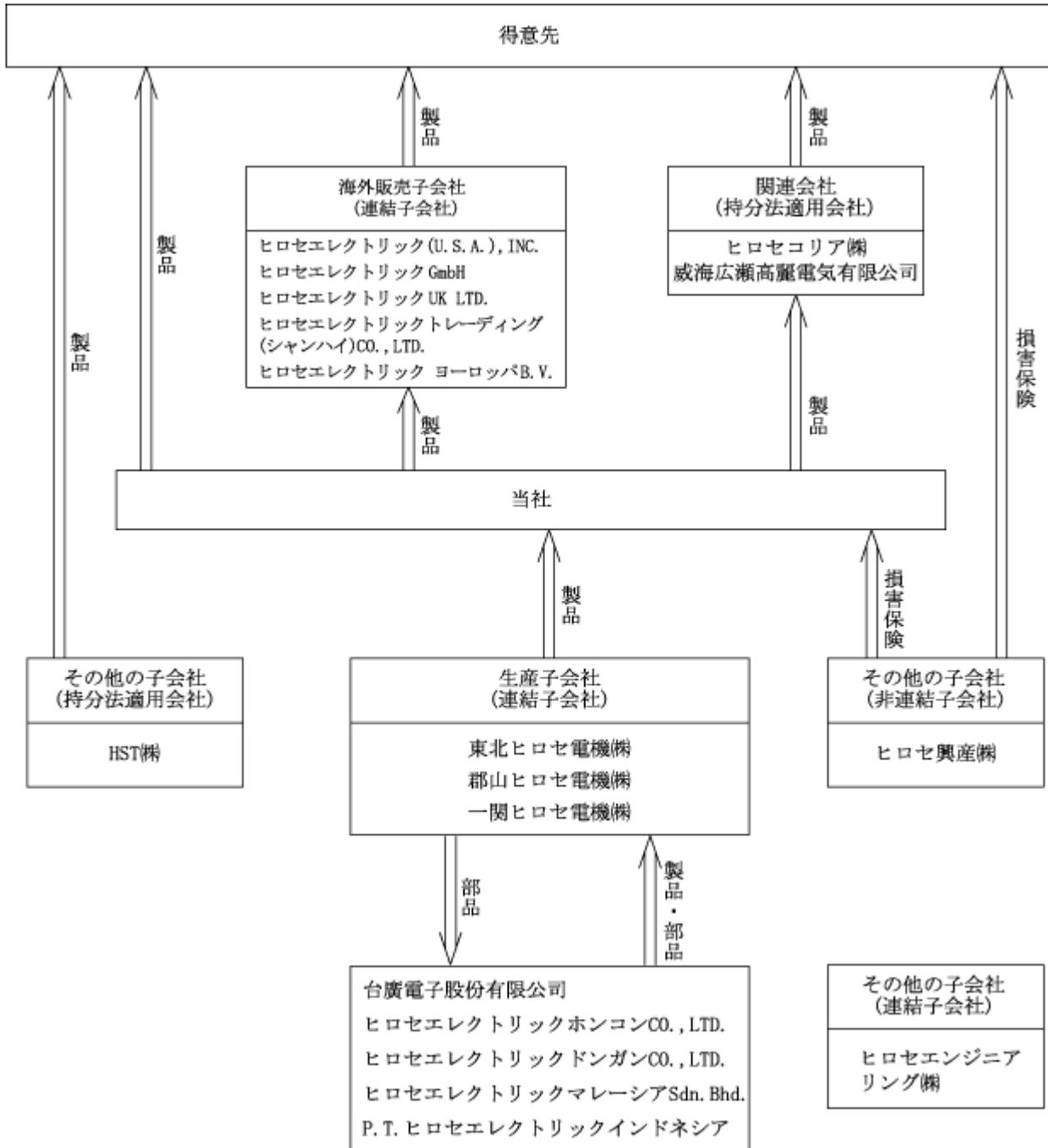
(販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.),INC.、ヒロセエレクトリックUK LTD.、ヒロセエレクトリックGmbH、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.

その他

その他に、子会社4社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100		当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100		当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 1	東京都 大田区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100		当社製品を製造しており ます。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエレクトリック (U.S.A.), INC.	米国カリフ ォルニア州	100 万米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100		当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック GmbH	ドイツ シュツット ガルト市	23 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100		当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック UK LTD.	英国 ミルトン キーンズ市	10 万ポンド	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100		当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック トレーディング(シャ ンハイ) CO., LTD.	中国 上海	1 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100		当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ スキポール ライク	40 万ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100		当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有(3名)
台廣電子股份有限公司	台湾 台北市	500 万台湾元	多極コネクタ	100		当社部品の調達をして おります。 役員の兼任...有(3名)
ヒロセエレクトリック ホンコンCO., LTD.	中国 香港	150 万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)		当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック ドンガンCO., LTD.	中国 東莞	46 百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)		当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(1名)
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	マレーシア セラゴール	730 万マレー シアドル	多極コネクタ	100		当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(2名)
P.T.ヒロセエレクトリ ックインドネシア	インドネシア ブカシ	5,407 百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100 (100)		当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有(4名)
ヒロセエンジニアリン グ株式会社	東京都 大田区	10	有機E L材料 の開発	100		営業上の取引はありませ ん。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任...有(4名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用非連結子 会社) H S T 株式会社	東京都 品川区	95	マイクロ スイッチの 製造販売	100		営業上の取引はありません。 役員の兼任...有(4名)
(持分法適用関連会社) ヒロセコリア株式会社	韓国 京畿道	1,650 百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	50		当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任...有(3名)

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
4 上記以外に持分法適用関連会社が1社あり、持分法適用関連会社の数は合計2社となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

製品別セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,883 (236)
同軸コネクタ	277 (33)
その他	92 (10)
全社(共通)	723 (71)
合計	3,975 (350)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、376人増加しているのは、主に、受注増に対応するため生産子会社の従業員を増員したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
677	35.1	11.3	7,800

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、設備投資と消費などの内需は、堅調に推移し、輸出についても夏頃より持ち直し、緩やかな回復の基調になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心に輸出は、夏頃より増加し、IT関連の在庫調整も一巡し、生産は増加に転じ、高水準で推移するなど好調な状況になりました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,044億7百万円と前期に比べ16.6%の増収、利益面でも経常利益386億2千7百万円、当期純利益も229億1千3百万円と前期に比べそれぞれ26.0%、25.1%の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

製品別セグメントは次のとおりであります。

(多極コネクタ)

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当連結会計年度は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、883億8千5百万円と前期に比べ18.8%の増収となりました。

(同軸コネクタ)

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しておりません。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は110億7千6百万円と前期に比べ5.7%の増収となりました。

(その他)

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレーター、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器なら

びにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、49億4千6百万円と前期に比べ6.0%の増収となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

連結売上高は、日本923億2千1百万円（前年同期比16.6%増）、アジア41億8千万円（前年同期比12.5%増）、その他79億5百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は、日本341億1千6百万円（前年同期比26.3%増）、アジア13億7千万円（前年同期比12.0%減）、その他9億1千4百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益383億7千2百万円や減価償却費などによる営業活動の資金増が、設備投資などによる投資活動や自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減をカバーして、前連結会計年度末に比べ、179億1千6百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、1,439億1百万円（14.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは278億7千9百万円（前年同期249億4千9百万円）となりました。これは、売上債権の増加などがあつたものの、税金等調整前当期純利益383億7千2百万円（前年同期304億4千7百万円）や減価償却費69億1千8百万円（前年同期61億9千7百万円）などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、86億4千8百万円（前年同期358億5千6百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出81億7千万円（前年同期54億2千6百万円）などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは18億1千4百万円（前年同期18億6千4百万円）となりました。これは、自己株式取得及び増配などによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	89,998	21.1
同軸コネクタ	10,673	3.2
その他	4,263	8.7
合計	104,935	18.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
多極コネクタ	92,267	24.7	10,827	60.2
同軸コネクタ	11,390	5.8	1,313	2.6
その他	5,170	7.8	684	34.4
合計	108,828	21.5	12,826	50.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	88,385	18.8
同軸コネクタ	11,076	5.7
その他	4,946	6.0
合計	104,407	16.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、情報・通信ネットワーク、デジタル情報・家電、カーエレクトロニクス等の分野の拡大による市場の成長が期待されますが、一方で市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや一段と熾烈化する企業間競争など、ますます厳しさを増す状況が続くと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまい

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。

当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在入手し得る情報に基づき、当社が判断したものであります。

(1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

(2) 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

(4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

(5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

(6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外販売と海外生産の比率をほぼ均衡させておりますが、販売拠点と生産拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。

(10) グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、耐環境技術(例えばR o H S 対応製品の開発及びリサイクル対応製品の開発など)や電磁環境対応の技術が求められております。

当社はこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

(1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・無線機器用として小型多芯コネクタの開発、また、ロボット・工作機械のF A 機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器・無線L A N のインターフェイスコネクタ・コンシューマー向のパソコン・プリンター・携帯電話用の電源ジャックなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタではノートP C 用として高速信号の拡張用多芯コネクタの開発、デジタルT V 用のH D M I 規格インターフェイスコネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、事務機市場には結線の省力化を図ったプラグインコネクタの開発も行っております。

さらに携帯電話用インターフェイスコネクタは、国内向W - C D M A 用及びC D M A 2 0 0 0 用インターフェイスコネクタ、また海外向としてG S M 用各種コネクタ、ミニU S B コネクタなどの開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、世界標準P C M C I A 対応の高速信号P C カード用コネクタの充実開発、またデジタルカメラ・携帯電話内部実装用L C D 用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチボードt o ボードコネクタ・F P C 用コネクタの開発、F P D - T V (L C D 、 P D P) に使用するF P C 用コネクタの開発、サーバー・L A N 機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらには小型メモリーカードのバリエーションの追加開発など、今後成長を期待される機器用コネクタとの開発と併せて、環境対策としてのR o H S 適合製品の充実を図っております。

その他自動車用コネクタとして、ネットワーク用シールドコネクタ、E C U 向けインターフェイスコネクタなどの開発を行っております。また、ラジオからE T C まで自動車用アンテナコネクタやH I D ヘッドライト用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

(2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応したアンテナ用超薄型コネクタの開発を始め、普及の著しい無線L A N のアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器・R F I D 等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

光コネクタでは、継続してS C コネクタのV A 化設計を進めており、アダプタ及びカシメタイププラグの開発を行っております。

また、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

(3) その他

高周波デバイスでは、携帯電話用や無線L A N 向け小型同軸スイッチの追加開発、基地局向等のカプラー・分配・合成器やそれらを組合わせた複合製品及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器等の開発を行っております。

また、有機EL部門では、最大の課題であります材料開発に対し、次世代FPD市場の開拓・成長に大きく貢献することを目標にオリジナル材料の研究開発を行っております。特に低分子・高分子ELともに使用出来る電荷輸送材料と高分子発光材料の研究開発強化を進めております。併せて有機EL材料技術は、次世代照明・光デバイス・光源市場などへも応用が期待出来る技術であり、視線を広げ、用途開発・探索強化を併行しさらなる業容拡充を目指しております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、50億9千4百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、48億1千1百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は99億6百万円となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益383億7千2百万円や減価償却費などによる営業活動の資金増が、設備投資などによる投資活動や自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減をカバーして、前連結会計年度末に比べ、179億1千6百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、1,439億1百万円（14.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	88.1%	87.1%	88.0%	85.6%
時価ベースの自己資本比率	160.1%	221.9%	191.8%	252.2%
債務償還年数	0.1年	0.0年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	590.3	3,038.2	11,334.2	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、各々、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額90億2千7百万円で主な投資内容は金型、治工具類48億5千5百万円、機械装置36億9千8百万円等であります。

製品別セグメントの設備投資について示しますと、多極コネクタは76億3千万円、同軸コネクタは3億8千2百万円、その他は2億3千9百万円、全社共通は7億7千3百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	管理業務 販売業務	その他設備	258	14	143 (0)	38	455	273 (-)
技術センター (神奈川県横浜市港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	研究開発	327	401	76 (3)	1,063	1,869	359 (13)
宮古工場(東北 ヒロセ)(岩手県 宮古市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	209	2,499	89 (21)	175	2,974	-
郡山工場(郡山 ヒロセ)(福島県 郡山市)(注)2	多極コネクタ	貸与資産	149	52	464 (28)	56	722	-
一関工場(一関 ヒロセ)(岩手県 一関市)(注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	貸与資産	441	187	560 (46)	50	1,239	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北ヒロ セ電機(株)	宮古工場 (岩手県 宮古市)	多極コネ クタ	電子部品 一次加工 生産設備	77	1,819	- (-)	1,796	3,692	94 (89)
郡山ヒロ セ電機(株)	郡山工場 (福島県 郡山市)	多極コネ クタ	電子部品 生産設備	5	133	- (-)	2,199	2,338	58 (148)
一関ヒロ セ電機(株)	一関工場 (岩手県 一関市)	多極コネ クタ 同軸コネ クタ その他	電子部品 一次加工 生産設備	12	294	- (-)	652	959	90 (97)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック(U.S.A.)INC.	(米国カリフォルニア州)	販売業務他	電子部品生産設備	170	1	349 (25)	8	529	60 (2)
ヒロセエレクトリックドングンCO.,LTD.	(中国東莞)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品生産設備	26	307	- (-)	301	635	1,040 (1)
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.	(マレーシアセランゴール)	多極コネクタ	電子部品生産設備	285	403	198 (40)	350	1,237	742 (-)
P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア	(インドネシアブカシ)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	電子部品生産設備	162	170	29 (16)	12	374	1,122 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。

3 従業員数()外書はパートタイマーの人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は148億円であります。その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものであります。生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	所在地	製品別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機技術センター	神奈川県横浜市港北区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	6,460	-	18/4	19/3
東北ヒロセ電機宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型等	3,830	-	18/4	19/3
郡山ヒロセ電機郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	1,220	-	18/4	19/3
一関ヒロセ電機一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備	2,490	-	18/4	19/3

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	75 (注)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 12,740 資本組入額 6,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は認めない。 その他の条件は、当社と 当該対象者との間で締結 する新株予約権割当契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 平成14年3月31日	1,868	39,705,407	4	8,645	4	11,248
平成14年4月1日 平成15年3月31日	2,283	39,707,690	5	8,650	5	11,254
平成15年4月1日 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		96	32	310	347	2	5,980	6,767	
所有株式数 (単元)		111,408	4,844	59,126	157,377	58	66,890	399,703	50,436
所有株式数 の割合(%)		27.86	1.21	14.79	39.40	0.01	16.73	100.00	

(注) 1 自己株式1,095,235株は、「個人その他」に10,952単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ163単元及び55株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人ヒロセ国際奨学財団	東京都港区赤坂2丁目11番1号	28,550	7.13
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	ウールゲート ハウス コールマン ストリ ート ロンドン EC2P 2HD. 英国 (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	21,398	5.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,243	5.31
ステートストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセッ ツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	19,787	4.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,302	4.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,773	4.19
広昌産業株式会社	東京都品川区大崎5丁目1番11号	13,941	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・株式会社三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,660	2.91
ステートストリート バンク ア ンド トラストカンパニー505103 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセッ ツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	10,126	2.53
広瀬 節子	東京都品川区	7,948	1.99
計		169,729	42.41

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当社の自己株式1,095,235株は(2.74%)は、上記の表から除いております。
- 3 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社から平成17年12月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年12月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	15,425	3.85
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	35,045	8.76
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	3,822	0.96
キャピタル・インターナショナル・インク	5,257	1.31
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	119	0.03
計	59,668	14.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,095,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,875,100	388,751	同上
単元未満株式	普通株式 50,436		同上
発行済株式総数	40,020,736		
総株主の議決権		388,751	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,300株(議決権163個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5 5 23	1,095,200		1,095,200	2.74
計		1,095,200		1,095,200	2.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日第54期定時株主総会終結時に存在する取締役に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,000株を上限とする。(1人1千株から3千株までの範囲) (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	12,326円(注)
新株予約権の行使期間	(取締役社長) 自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日 (その他取締役) 自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	当社と当該対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成18年3月31日現在におきましては、付与対象者は4名減少し、1名であり、株式の数は4,000株失効し、3,000株であります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成15年6月27日第56期定時株主総会終結時に存在する取締役に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 12,740円
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(転換社債の転換、新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成18年3月31日現在におきましては、付与対象者は1名減少し、4名であり、新株発行予定数は1,500株失効し、7,500株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月15日決議)	600,000	8,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	410,300	5,972,012,000
残存決議株式数及び価額の総額	189,700	2,027,988,000
未行使割合(%)	31.6	25.3

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	500,000	7,629,000,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,070,700

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM & Aなどに備えてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき65円を実施いたしました。なお、中間配当として実施いたしました1株につき35円と合わせて年間配当金は100円となりました。

なお、会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

(注) 第59期中間配当の取締役会決議日は、平成17年11月18日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	12,800	11,000	14,280	13,650	18,200
最低(円)	6,820	7,180	7,700	9,520	10,350

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	14,350	16,790	17,140	18,200	18,140	16,940
最低(円)	12,930	13,520	15,250	15,750	15,100	14,900

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役 最高顧問		酒 井 秀 樹	昭和 9 年 2 月 12 日生	昭和27年 3 月 当社に入社 昭和35年 4 月 技術部長 昭和41年 9 月 取締役技術部長に就任 昭和45年 7 月 常務取締役に就任 昭和46年 5 月 代表取締役社長に就任 昭和48年 3 月 ㈱ヒロセチェリーブレシジョン取締役社長に就任 昭和49年 3 月 東北ヒロセ電機㈱取締役社長に就任 昭和55年 9 月 ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.取締役社長に就任 昭和57年 6 月 郡山ヒロセ電機㈱取締役社長に就任 昭和60年10月 ヒロセコリア㈱代表理事に就任 昭和63年 1 月 ヒロセエレクトリックGmbH取締役社長に就任 昭和63年 4 月 ヒロセエレクトリックUK LTD取締役社長に就任 平成 2 年 3 月 ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd. 取締役社長に就任 平成 6 年10月 一関ヒロセ電機㈱取締役社長に就任 平成 7 年12月 P.T.ヒロセエレクトリックインドネシアコミサリス会長に就任 平成12年 6 月 代表取締役会長に就任 平成12年 8 月 ヒロセコリア㈱監事に就任(現) 東北ヒロセ電機㈱代表取締役会長に就任 郡山ヒロセ電機㈱代表取締役会長に就任 一関ヒロセ電機㈱代表取締役会長に就任 平成16年 3 月 ヒロセエンジニアリング㈱代表取締役会長に就任 平成16年 8 月 H S T ㈱取締役会長に就任(現) 平成18年 6 月 ヒロセエンジニアリング㈱取締役会長に就任(現)	5,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		中 村 達 朗	昭和22年 2月26日生	昭和44年 3月 平成 3年10月 平成 4年 6月 平成 5年11月 平成 7年 6月 平成 7年12月 平成 9年 2月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成12年 8月 平成12年11月 平成13年6月	当社に入社 社長室長 取締役に就任 台廣電子(股)取締役社長に就任 (現) 常務取締役に就任、製作本部長兼 技術本部・SB事業本部・品質管理 部管掌 P.T.ヒロセエレクトリックインド ネシア取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn.Bhd.取締役社長に就任(現) 専務取締役に就任 代表取締役社長に就任(現) ヒロセコア(株)代表理事に就任 (現) 東北ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に就任(現) 郡山ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に就任(現) 一関ヒロセ電機(株)代表取締役社長 に就任(現) (株)ヒロセチェリープレジジョン (現H S T(株))代表取締役社長に就 任(現) ヒロセエンジニアリング(株)代表取 締役社長に就任(現)	32
常務取締役	管理本部長 兼企画部長 兼総務部長 兼人事部長	串 田 榮	昭和21年 8月21日生	昭和44年 3月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成14年 5月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成17年 8月	当社に入社 管理本部企画部長 取締役に就任、管理本部長兼企画 部長兼総務部長を委嘱 管理本部長兼企画部長兼総務部長 兼経理部長を委嘱 ヒロセ興産(株)取締役社長に就任 (現) 管理本部長兼企画部長兼総務部長 兼経理部長兼人事部長を委嘱 常務取締役に就任(現) 管理本部長兼企画部長兼総務部長 兼人事部長を委嘱(現)	41
取締役	製作本部長	森 元 泉	昭和20年 4月24日生	昭和43年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 6月 平成10年 8月 平成11年 6月 平成12年10月 平成13年 6月	東京芝浦電気(株)に入社 (現(株)東芝) 同社日野工場長 当社に入社 製作本部長代理 執行役員に就任、製作本部長 ヒロセエレクトリックドンガン CO.,LTD. 董事長に就任(現) 取締役に就任、製作本部長を委嘱 (現)	12
取締役	技術本部長	山 本 満 義	昭和20年 7月30日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成13年 6月	当社に入社 技術本部副本部長 取締役に就任、技術本部長を委嘱 (現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	営業本部長	杉野 貢	昭和21年8月18日生	昭和44年3月 平成11年6月 平成17年6月	当社に入社 営業本部副本部長海外事業部担当 取締役就任、営業本部長を委嘱 (現) ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.取締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックGmbH取締役 社長に就任(現) ヒロセエレクトリックUK LTD.取 締役社長に就任(現) ヒロセエレクトリックヨーロッパ B.V.代表取締役に就任(現) ヒロセエレクトリックトレーディ ング(シャンハイ)CO.,LTD.董事長 に就任(現)	24
取締役		児島 仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 昭和58年4月 昭和58年10月 昭和60年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年6月	日本電信電話公社に入社 同公社理事就任 同公社総務理事就任 日本電信電話(株)常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任 同社特別顧問就任(現) 当社取締役に就任(現)	
常勤監査役		廣橋 昌雄	昭和15年6月14日生	昭和38年3月 昭和59年3月 平成3年6月 平成5年6月 平成12年3月 平成13年6月	当社に入社 ヒロセ興産(株)取締役社長に就任 経理部長 取締役就任、管理本部長代理を 委嘱 管理本部長兼経理部長兼総務部長 を委嘱 常勤監査役に就任(現)	75
監査役		関根 榮郷	昭和8年3月17日生	昭和33年4月 平成10年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 関根合同法律事務所(現有楽町合 同法律事務所)所長(現) 当社監査役に就任(現)	
監査役		比嘉 高	昭和8年1月24日生	昭和31年3月 昭和55年7月 昭和57年7月 平成元年10月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年8月 平成14年6月	大東京火災海上保険(株)に入社 (現あいおい損害保険(株)) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 大東京損害調査(株)取締役社長就任 (株)大東京火災安心ダイヤル取締 役社長就任 大東京しあわせ生命保険(株)常勤 監査役就任 当社監査役に就任(現)	
計						5,256

- (注) 1 取締役 児島 仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 関根 榮郷及び比嘉 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して価値増大に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・当社では、取締役会の運営について、迅速な意思決定を行う為に適正な規模の取締役数を7名とし、月1回以上開催しております。なお、平成16年6月以降、社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図っております。

・取締役会とは別に、社長及び営業・技術・製作・管理の全本部長と常勤監査役で構成する本部長会を週1回開催し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

・社外監査役2名を含む3名の監査役が全て取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。

・社外取締役並びに社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

・当社グループの内部監査は、企画部が主管し、各部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項については、適宜、社長に報告されております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を図っております。

・当社の独立監査人は、杉島公認会計士事務所とあずさ監査法人で、平成12年より共同監査を受けており、平成18年3月期の監査の体制は、以下の通りです。なお、監査意見に係る審査は、あずさ監査法人において行われております。

杉島公認会計士事務所 公認会計士 杉島 光一（22年継続監査）

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 荒井 卓一

指定社員 業務執行社員 酒井 弘行

指定社員 業務執行社員 湯口 豊

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

・平成16年3月に制定した行動規範を、小冊子の配布・研修の実施などにより、全従業員に周知するとともに、弁護士・税理士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 125百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の業務に基づく報酬 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士杉島光一氏、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			125,985		143,901
2 受取手形及び売掛金			26,500		33,335
3 有価証券			10,009		10,033
4 たな卸資産			5,465		6,609
5 未収入金			1,820		2,508
6 繰延税金資産			1,624		2,093
7 その他			398		567
貸倒引当金			20		17
流動資産合計			171,783	77.5	199,032
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,053		7,336	
減価償却累計額		4,878	2,175	5,139	2,197
(2) 機械装置及び運搬具		15,320		18,991	
減価償却累計額		10,773	4,547	12,656	6,334
(3) 工具器具備品		34,419		37,065	
減価償却累計額		28,577	5,841	30,253	6,812
(4) 土地			1,935		1,991
(5) 建設仮勘定			352		712
有形固定資産合計			14,851	6.7	18,048
2 無形固定資産					
(1) 営業権			1,936		1,452
(2) ソフトウェア等			1,416		1,662
無形固定資産合計			3,353	1.5	3,114
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		29,697		33,036
(2) 繰延税金資産			304		487
(3) その他			1,878		1,840
貸倒引当金			186		139
投資その他の資産合計			31,694	14.3	35,224
固定資産合計			49,899	22.5	56,387
資産合計			221,682	100.0	255,419

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		11,480		16,822	
2		6,739		9,379	
3		1,206		1,347	
4		2,916		4,100	
		22,342	10.1	31,649	12.4
流動負債合計					
固定負債					
1		1,163		1,172	
2		744		765	
3		2,045		3,057	
4		394		203	
		4,346	1.9	5,198	2.0
		26,689	12.0	36,847	14.4
		-	-	-	-
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2	9,404	4.2	9,404	3.7
資本剰余金		12,008	5.4	14,362	5.6
利益剰余金		182,939	82.5	202,643	79.3
その他有価証券評価差額金		2,355	1.1	3,183	1.3
為替換算調整勘定		902	0.4	530	0.2
自己株式	3	10,812	4.8	11,554	4.5
		194,992	88.0	218,571	85.6
		221,682	100.0	255,419	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1,3		89,562	100.0		104,407	100.0
売上原価			44,143	49.3		49,975	47.9
売上総利益			45,418	50.7		54,432	52.1
販売費及び一般管理費			15,753	17.6		17,540	16.8
営業利益			29,665	33.1		36,891	35.3
営業外収益							
1 受取利息			202			236	
2 受取配当金			45			51	
3 持分法による投資利益			725			1,623	
4 その他			346	1,319	1.5	340	2,251
営業外費用							
1 支払利息		2			-		
2 たな卸資産除却 及び評価損		280			-		
3 為替差損		-			164		
4 自己株式売却費用		-			320		
5 その他		37	320	0.4	30	515	0.5
経常利益			30,664	34.2		38,627	37.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		23	23	0.0	21	21	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	241	241	0.2	276	276	0.2
税金等調整前 当期純利益			30,447	34.0		38,372	36.8
法人税、住民税及び 事業税		12,162			15,645		
法人税等調整額		31	12,131	13.5	186	15,458	14.9
当期純利益			18,315	20.5		22,913	21.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,007		12,008
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	2,354	2,354
資本剰余金期末残高			12,008		14,362
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			163,714		182,939
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		18,315		22,913	
2 連結子会社増加による 増加高		1		-	
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高		1,937	20,255	-	22,913
利益剰余金減少高					
1 配当金		933		3,102	
2 役員賞与		96	1,029	108	3,210
利益剰余金期末残高			182,939		202,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,447	38,372
2		6,197	6,918
3		29	4
4		248	287
5		2	-
6		725	1,623
7		147	6,409
8		282	1,046
9		249	4,979
10		93	103
11		836	487
小計		36,330	40,316
12		771	367
13		2	-
14		12,149	12,804
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,949	27,879
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,004	-
2		1,735	10,010
3		5,426	8,170
4		20,086	10,004
5		68	55
6		1,213	-
7		929	537
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,856	8,648
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500	-
2		695	-
3		731	6,016
4		-	7,309
5		933	3,102
6		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,864	1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額		168	499
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		12,602	17,916
現金及び現金同等物の期首残高		138,575	125,985
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		12	-
現金及び現金同等物の期末残高		125,985	143,901

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエンジニアリング(株) ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股份有限公司 ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD. ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD. ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD. ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.</p> <p>なお、ヒロセエンジニアリング(株)については、重要性が増しており、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 H S T(株)</p> <p>なお、H S T(株)は、株式の追加取得を行い、100%出資の子会社といたしました。また、社名も(株)ヒロセチェリープレジジョンからH S T(株)に変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 東北ヒロセ電機(株) 郡山ヒロセ電機(株) 一関ヒロセ電機(株) ヒロセエンジニアリング(株) ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC. ヒロセエレクトリックGmbH ヒロセエレクトリックUK LTD. 台廣電子股份有限公司 ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD. ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD. ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd. P.T. ヒロセエレクトリックインドネシア ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ) CO., LTD. ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 H S T(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結会社の数 1社</p> <p>会社の名称 H S T(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬高麗電気有限公司</p> <p>なお、ヒロセコリア(株)は、重要性が増しているため、また、その子会社である威海広瀬高麗電気有限公司は下期より事業活動を開始したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結会社の数 1社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコリア(株) 威海広瀬高麗電気有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO.,LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.の決算日は、12月31日でありませず。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ヒロセエンジニアリング(株)の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品 ……総平均法による仕掛品 原価法</p> <p>原材料 ……移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産及び投資その他の資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>営業権 5年間の均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、 当社及び国内連結子会社は、一般の 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しており、在外 連結子会社については、個別債権の 回収可能性を考慮した貸倒引当金を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社は、従 業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連 結会計年度に費用処理してありま す。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく当連結会計年度 末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産及び投資その他の資 産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>営業権 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社はすべて原始取得のため該当はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産除却及び評価損)</p> <p>従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当連結会計年度に売上総利益段階の製品別採算管理方法の見直しを行なった結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に係る性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、388百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度16百万円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,127百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式40,020,736株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,181,675株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,200百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式40,020,736株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,095,235株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 442百万円</p> <p>運賃荷造費 1,751</p> <p>給与及び賞与手当 3,881</p> <p>減価償却費 756</p> <p>賃借料 373</p> <p>研究開発費 4,376</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは絶縁ケース金型他工具201百万円、自動組立機他機械装置36百万円の陳腐化等であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,376百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 463百万円</p> <p>運賃荷造費 2,042</p> <p>給与及び賞与手当 4,563</p> <p>減価償却費 912</p> <p>賃借料 437</p> <p>研究開発費 5,094</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは絶縁ケース金型他工具224百万円、自動組立機他機械装置46百万円の陳腐化等であります。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、5,094百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 125,985百万円	現金及び預金勘定 143,901百万円
現金及び現金同等物 125,985	現金及び現金同等物 143,901

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	51	51	減価償却	33	33	累計額相当額	33	33	期末残高相当額	17	17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	48	48	減価償却	38	38	累計額相当額	38	38	期末残高相当額	10	10
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																													
取得価額相当額	51	51																													
減価償却	33	33																													
累計額相当額	33	33																													
期末残高相当額	17	17																													
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																													
取得価額相当額	48	48																													
減価償却	38	38																													
累計額相当額	38	38																													
期末残高相当額	10	10																													
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料の期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料の期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	10	合計	17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6百万円	1年超	3	合計	10																		
1年以内	7百万円																														
1年超	10																														
合計	17																														
1年以内	6百万円																														
1年超	3																														
合計	10																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。															
支払リース料	7百万円																														
減価償却費相当額	7																														
減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																															
支払リース料	7百万円																														
減価償却費相当額	7																														
減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																															
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52百万円	1年超	149	合計	202	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57百万円	1年超	136	合計	194																		
1年以内	52百万円																														
1年超	149																														
合計	202																														
1年以内	57百万円																														
1年超	136																														
合計	194																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	20,084	20,095	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9,999	9,999	0
合計	30,083	30,094	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	372	4,339	3,967
債券	10	10	0
その他	7	15	7
小計	389	4,365	3,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	72	67	5
小計	72	67	5
合計	462	4,432	3,970

3 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,127
その他有価証券	
非上場株式	63
計	5,191

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
68	27	-

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	9,999	20,084	-	-
(2) 社債	10	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	10,009	20,084	-	-

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30,043	29,872	170
合計	30,043	29,872	170

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	373	5,731	5,358
債券	-	-	-
その他	60	60	0
小計	433	5,792	5,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1	1	-
小計	1	1	-
合計	435	5,794	5,358

3 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,200
その他有価証券	
非上場株式	31
計	7,231

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
55	21	-

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	10,033	20,009	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	10,033	20,009	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

一部の販売子会社では、通常の営業過程から生ずる外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っているものであるため、外貨建金銭債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

販売子会社の財務担当部門が、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って取引の実行及び管理を行っており、すべての為替予約取引について、実行の都度、親会社の担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 円	230	-	224	6
	合計	230	-	224	6

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

一部の販売子会社では、通常の営業過程から生ずる外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

外貨建金銭債務の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を行っているものであるため、外貨建金銭債務の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

販売子会社の財務担当部門が、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って取引の実行及び管理を行っており、すべての為替予約取引について、実行の都度、親会社の担当役員へ報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 円	164	-	163	1
	合計	164	-	163	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務等の内容

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	2,968	百万円
年金資産	1,778	"
未積立退職給付債務	1,190	"
未認識数理計算上の差異	27	"
(債務の増加額)		
退職給付引当金	1,163	"

(注) 1 上記内訳には総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の年金資産の額6,461百万円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。

退職給付費用の内訳

勤務費用	497	百万円
利息費用	29	"
期待運用収益(減算)	16	"
数理計算上の差異の費用処理額	41	"
その他	55	"
退職給付費用	607	"

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金289百万円は勤務費用に含めております。
3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金19百万円が含まれております。

退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務等の内容

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	3,057	百万円
年金資産	1,861	"
未積立退職給付債務	1,195	"
未認識数理計算上の差異	23	"
(債務の増加額)		
退職給付引当金	1,172	"

(注) 1 上記内訳には総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の年金資産の額8,421百万円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。

退職給付費用の内訳

勤務費用	558	百万円
利息費用	32	"
期待運用収益(減算)	17	"
数理計算上の差異の費用処理額	31	"
その他	65	"
退職給付費用	669	"

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金346百万円は勤務費用に含めております。
3 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金21百万円が含まれております。

退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 492百万円	未払事業税否認 738百万円
未払事業税否認 477 "	税務上の繰越欠損金 650 "
退職給付引当金否認 473 "	減価償却費否認 584 "
減価償却費否認 418 "	賞与引当金否認 547 "
たな卸資産未実現利益 360 "	退職給付引当金否認 475 "
税務上の繰越欠損金 308 "	たな卸資産未実現利益 416 "
役員退職慰労引当金否認 302 "	役員退職慰労引当金否認 311 "
たな卸資産評価減否認 148 "	たな卸資産評価減否認 180 "
その他 289 "	その他 510 "
繰延税金資産小計 3,272百万円	繰延税金資産小計 4,415百万円
評価性引当額 313百万円	評価性引当額 657百万円
繰延税金資産合計 2,958百万円	繰延税金資産合計 3,757百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,615百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額 2,180百万円
在外連結子会社等の留保利益 1,200 "	在外連結子会社等の留保利益 1,778 "
固定資産圧縮積立金 183 "	固定資産圧縮積立金 183 "
その他 75 "	その他 92 "
繰延税金負債合計 3,074百万円	繰延税金負債合計 4,234百万円
繰延税金負債の純額 115百万円	繰延税金負債の純額 476百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 重要な差異がないため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,190	3,716	6,654	89,562	-	89,562
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,910	9,975	0	15,886	(15,886)	-
計	85,101	13,691	6,654	105,448	(15,886)	89,562
営業費用	58,091	12,135	5,989	76,216	(16,320)	59,896
営業利益	27,009	1,556	665	29,231	433	29,665
資産	209,986	7,601	7,186	224,774	(3,092)	221,682

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,321	4,180	7,905	104,407	-	104,407
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,133	10,984	14	18,132	(18,132)	-
計	99,454	15,164	7,920	122,539	(18,132)	104,407
営業費用	65,337	13,794	7,005	86,137	(18,621)	67,515
営業利益	34,116	1,370	914	36,402	489	36,891
資産	239,340	9,648	8,694	257,682	(2,263)	255,419

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産除却及び評価損は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は388百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,045	26,623	6,654	658	36,982
連結売上高(百万円)					89,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	29.7	7.4	0.7	41.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 北米アメリカ
- アジア韓国、台湾、中国
- ヨーロッパイギリス、ドイツ
- その他の地域.....ブラジル

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,806	35,125	7,706	853	47,493
連結売上高(百万円)					104,407
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	33.6	7.4	0.9	45.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 北米アメリカ
- アジア中国、韓国、台湾
- ヨーロッパドイツ、オランダ
- その他の地域.....ブラジル

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,017円74銭	1株当たり純資産額	5,612円00銭
1株当たり当期純利益金額	468円46銭	1株当たり当期純利益金額	589円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	589円02銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	18,315	22,913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	108	121
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(108)	(121)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,207	22,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,867	38,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	0
(うち、新株予約権) (千株)	(-)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株 商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション (新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		91,442		98,414	
2 受取手形		7,793		8,231	
3 売掛金	3	18,252		24,525	
4 有価証券		5,009		5,018	
5 商品		2,658		2,920	
6 貯蔵品		62		110	
7 前払費用		164		200	
8 未収入金		1,311		1,923	
9 繰延税金資産		700		922	
10 その他		13		18	
貸倒引当金		5		4	
流動資産合計		127,405	82.2	142,283	82.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,648		5,723	
減価償却累計額		4,189	1,458	4,304	1,418
(2) 機械及び装置		6,577		8,567	
減価償却累計額		4,699	1,877	5,427	3,139
(3) 車両運搬具		55		61	
減価償却累計額		39	15	38	22
(4) 工具器具		3,039		2,992	
減価償却累計額		1,839	1,199	1,848	1,144
(5) 什器備品		801		871	
減価償却累計額		542	258	599	271
(6) 土地			1,414		1,414
(7) 建設仮勘定			41		51
有形固定資産合計		6,265	4.0	7,463	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			336		914
(2) ソフトウェア仮勘定			982		648
(3) 施設利用権等			11		11
無形固定資産合計			1,330	0.9	1,574
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			14,452		15,778
(2) 関係会社株式			2,250		2,250
(3) 出資金			0		0
(4) 関係会社長期貸付金			2,917		3,147
(5) 破産更生債権等			1		1
(6) 長期前払費用			65		54
(7) 保証金			166		154
(8) その他			257		210
貸倒引当金			183		139
投資その他の資産合計			19,927	12.9	21,457
固定資産合計			27,523	17.8	30,495
資産合計			154,929	100.0	172,778

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			277		8
2 買掛金	3		5,010		7,354
3 未払金			906		2,712
4 未払費用			205		232
5 未払法人税等			4,226		5,579
6 預り金			98		143
7 賞与引当金			835		936
8 設備関係支払手形			633		35
9 その他			12		11
流動負債合計			12,205	7.9	17,014
固定負債					
1 預り保証金			388		202
2 退職給付引当金			769		764
3 役員退職慰労引当金			740		759
4 繰延税金負債			835		1,249
固定負債合計			2,733	1.7	2,975
負債合計			14,939	9.6	19,990
(資本の部)					
資本金	1		9,404	6.1	9,404
資本剰余金					
1 資本準備金		12,007		12,007	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		2,355	
資本剰余金合計			12,008	7.8	14,362
利益剰余金					
1 利益準備金		1,605		1,605	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		266		266	
(2) 特別償却準備金		32		27	
(3) 別途積立金		103,700		113,200	
3 当期末処分利益		21,433		22,302	
利益剰余金合計			127,037	82.0	137,401
その他有価証券評価差額金	5		2,351	1.5	3,173
自己株式	2		10,812	7.0	11,554
資本合計			139,989	90.4	152,788
負債・資本合計			154,929	100.0	172,778

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			85,089	100.0		99,442	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,608			2,658		
2 当期商品仕入高	6	56,143			65,673		
合計		58,751			68,332		
3 期末商品棚卸高		2,658			2,920		
4 他勘定振替高	1	82	56,010	65.8	-	65,411	65.8
売上総利益			29,079	34.2		34,031	34.2
販売費及び一般管理費	2,3		12,133	14.3		13,409	13.5
営業利益			16,945	19.9		20,621	20.7
営業外収益							
1 受取利息		1			0		
2 有価証券利息		84			23		
3 受取配当金	6	567			95		
4 受取賃貸料	6	1,709			1,933		
5 経営指導料	6	1,094			1,193		
6 雑収入		353	3,812	4.5	356	3,604	3.6
営業外費用							
1 支払利息		0			-		
2 賃貸資産諸経費	4	1,061			1,051		
3 自己株式売却費用		-			320		
4 たな卸資産除却 及び評価損		82			-		
5 雑損失		6	1,150	1.4	48	1,420	1.4
経常利益			19,607	23.0		22,805	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	5	131	131	0.1	165	165	0.1
税引前当期純利益			19,476	22.9		22,639	22.8
法人税、住民税及び 事業税		7,806			9,438		
法人税等調整額		110	7,695	9.1	372	9,065	9.1
当期純利益			11,780	13.8		13,574	13.7
前期繰越利益			10,040			10,082	
中間配当額			388			1,354	
当期末処分利益			21,433			22,302	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			21,433		22,302
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5	5	5	5
合計			21,438		22,308
利益処分額					
1 配当金		1,747		2,530	
2 役員賞与金		108		121	
(うち監査役賞与金)		(9)		(10)	
3 任意積立金					
別途積立金		9,500	11,355	9,600	12,251
次期繰越利益			10,082		10,057

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的耐用年数に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(たな卸資産除却及び評価損) 従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当期より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当期に売上総利益段階の製品別採算管理方式の見直しを行った結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に関係する性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示する為に行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、207百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 授権株式 普通株式 80,000,000株 発行済株式数 普通株式 40,020,736株 2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,181,675株であります。 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,579百万円 買掛金 4,987 4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ヒロセエレクトリック 9百万円 マレーシアSdn. Bhd. (339千RM) ヒロセエレクトリック 2百万円 ヨーロッパB.V. (20千ユーロ) 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,351百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	1 授権株式 普通株式 80,000,000株 発行済株式数 普通株式 40,020,736株 2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,095,235株であります。 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,349百万円 買掛金 7,700 4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ヒロセエレクトリック 11百万円 マレーシアSdn. Bhd. (368千RM) ヒロセエレクトリック 2百万円 ヨーロッパB.V. (20千ユーロ) 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,173百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 商品除却及び評価損 82百万円	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 401百万円	退職給付費用 416百万円
運賃荷造費 902	運賃荷造費 1,062
給与及び賞与手当 3,114	給与及び賞与手当 3,154
減価償却費 166	減価償却費 308
賃借料 284	賃借料 312
研究開発費 4,162	研究開発費 4,811
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,162百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,811百万円
4 賃貸資産諸経費の内訳 減価償却費 990百万円 固定資産税等 70	4 賃貸資産諸経費の内訳 減価償却費 984百万円 固定資産税等 67
計 1,061	計 1,051
5 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置20百万円、金型他工具106百万円の陳腐化等であります。	5 固定資産除却損の主なものは自動組立機他機械装置24百万円、金型他工具 135百万円の陳腐化等であります。
6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 55,841百万円	商品仕入高 65,338百万円
受取賃貸料 1,709	受取賃貸料 1,933
経営指導料 1,094	経営指導料 1,193
受取配当金 523	受取配当金 44

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 339百万円	未払事業税否認 419百万円
退職給付引当金否認 313 "	賞与引当金否認 381 "
役員退職慰労引当金否認 301 "	減価償却費否認 342 "
未払事業税否認 287 "	退職給付引当金否認 311 "
減価償却費否認 253 "	役員退職慰労引当金否認 308 "
その他 184 "	その他 285 "
繰延税金資産合計 1,679百万円	繰延税金資産合計 2,048百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券時価評価に伴う評価差額 1,613百万円	その他有価証券時価評価に伴う評価差額 2,177百万円
固定資産圧縮積立金 183 "	固定資産圧縮積立金 183 "
その他 18 "	その他 14 "
繰延税金負債合計 1,814百万円	繰延税金負債合計 2,375百万円
繰延税金負債の純額 135百万円	繰延税金負債の純額 326百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 重要な差異がないため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,601円57銭	1株当たり純資産額	3,922円04銭
1株当たり当期純利益金額	300円33銭	1株当たり当期純利益金額	347円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	347円68銭

(注) 1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,780	13,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	108	121
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(108)	(121)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,672	13,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,867	38,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	0
(うち、新株予約権) (千株)	(-)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株 商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション (新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ケイディーディーアイ(株)	2,295
		セコム(株)	1,806
		野村ホールディングス(株)	357
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	301
		ユニチャーム(株)	231
		ダイトエレクトロン(株)	173
		(株)アドバンテスト	153
		住友信託銀行(株)	83
		トッキ(株)	44
		(株)リコー	34
その他(18銘柄)		240	
計		984,891	5,719

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第19回 利付国債	5,018
		小計	5,018
投資有価証券	満期保有目的の債券	第25回 利付国債	5,001
		第35回 利付国債	4,994
		小計	9,996
計		15,000	15,014

【その他】

種類及び銘柄			投資の口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約) 投資事業有限責任組合出資金 (4銘柄)	25	62
計			25	62

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,648	80	5	5,723	4,304	119	1,418
機械及び装置	6,577	2,422	432	8,567	5,427	915	3,139
車両運搬具	55	13	7	61	38	6	22
工具器具	3,039	2,294	2,340	2,992	1,848	635	1,144
什器備品	801	133	63	871	599	108	271
土地	1,414	-	-	1,414	-	-	1,414
建設仮勘定	41	62	52	51	-	-	51
有形固定資産計	17,577	5,007	2,902	19,681	12,218	1,785	7,463
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,421	507	227	914
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	648	-	-	648
施設利用権等	-	-	-	11	-	0	11
無形固定資産計	-	-	-	2,082	507	227	1,574
長期前払費用	708	9	31	685	631	20	54

(注) 1 期中における増減額の内訳は次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 自動組立機等の取得であります。

工具器具 金型等の取得であります。

(減少) 機械及び装置 自動組立機の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。

工具器具 金型治工具等の関係会社への売却、老朽化による除却等であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,404	-	-	9,404
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(40,020,736)	-	-	(40,020,736)
	普通株式 (百万円)	9,404	-	-	9,404
	計 (株)	(40,020,736)	-	-	(40,020,736)
	計 (百万円)	9,404	-	-	9,404
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	12,007	-	-	12,007
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	0	2,354	-	2,355
	計 (百万円)	12,008	2,354	-	14,362
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,605	-	-	1,605
	(任意積立金)				
	1 固定資産圧縮 積立金 (百万円)	266	-	-	266
	2 特別償却準備金 (注)3 (百万円)	32	-	5	27
	3 別途積立金 (注)3 (百万円)	103,700	9,500	-	113,200
計 (百万円)	105,604	9,500	5	115,099	

- (注) 1 当期末における自己株式数は1,095,235 株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の売出し及び単元未満株式の売却処分によるものであります。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	188	0	44	1	143
賞与引当金	835	936	835	-	936
役員退職慰労引当金	740	49	30	-	759

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	40,750
普通預金	57,660
小計	98,411
合計	98,414

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯田通商(株)	3,017
大成無線(株)	2,464
岡本無線(株)	226
ツチャ電機(株)	121
ダイトデンソー(株)	117
その他	2,285
合計	8,231

(ロ) 期日別内訳

内訳	金額(百万円)
平成18年 4月	1,907
5月	2,023
6月	1,967
7月	1,734
8月以降	599
合計	8,231

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイトエレクトロン(株)	2,298
飯田通商(株)	1,177
ソニーイーエムシーエス(株)	812
NOKIA MOBILE PHONES CO., LTD.	793
大成無線(株)	715
その他	18,728
合計	24,525

(ロ)売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
18,252	102,306	96,033	24,525	79.66	2.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記の金額には消費税等が含まれております。

4 棚卸資産

科目	内訳	金額(百万円)	
商品	多極コネクタ	2,438	2,920
	同軸コネクタ	266	
	その他	215	
貯蔵品	試験研究用資材他	110	110

(b)負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本連続端子(株)	5
(株)松永精工	0
その他	1
合計	8

(ロ)期日別内訳

内訳	金額(百万円)
平成18年 4月	3
5月	1
6月	3
7月	0
合計	8

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
東北ヒロセ電機(株)	3,349
郡山ヒロセ電機(株)	2,347
一関ヒロセ電機(株)	1,437
その他	220
合計	7,354

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。(http://hirose.co.jp/investor/index.htm) ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月8日、平成17年5月10日、平成17年6月10日、平成17年7月11日、平成17年10月7日、平成17年11月10日、平成17年12月5日、平成18年1月10日、平成18年2月6日、平成18年3月8日、平成18年4月7日、平成18年5月12日、平成18年6月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産除却及び評価損の計上区分を営業外費用から売上原価に変更した。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

杉島公認会計士事務所

公認会計士 杉 島 光 一

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産除却及び評価損の計上区分を営業外費用から売上原価に変更した。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。